

きつかけで、会社としては初めての自社開発品に着手しました。

業務用アルコール測定器を開発
「機械が人の行動を変える
潜在能力を持つ」という気づき

2003年に、初号機と称する業務用アルコール測定器が完成。その後、商品化したのが、本体1台15万円、保守契約年間5万円という価格設定に難色を示す企業も多かった。「点呼時のアルコール測定器の使用は今では義務化されていますが、当時はまだ任意でした。保守料金をいただくことに関しては、社長だった父とも議論を重ねましたが、ものづくりに関わっている以上、商品売りっぱなしにしたくはないし、このビジネスモデルこそが検知器事業の持続性だという強い思いがあったので、そこは押し通しました。保守費用はかかりませんが、例えば、正直数倍多く販売できたかもしれません。まあ、本音を言えば、男のやせ我慢だったかもしれないですね(笑)。でも、人の命に関わる製品を納める以上、アフターサポートも全力で取り組みたいと考えていましたし、いただいた対価で、より品質の高い製品を生み出すことが結果としてお客さまのためにもなると捉えていました」。

同社のアルコール測定器は、パソコンやカメラと連動し、日々の記録を

保管、本人が適切な検査を受けているかを画像で確認できるようにするなど当時としては画期的な機能を備えていた。さらに顧客の声をフィードバックしながら機能を高めていくモノづくりの姿勢も評価を受けて、運輸業界内で東海電子の名が広まっていた。「社員の中に、自分たちの作った製品が人の命を守っているという思いが宿っていると感じた時に、目指すべき方向は間違っていないと確信しました。私自身は、お客さまから、測定器を導入してから、ドライバーが仕事の前に節酒するようになった」という声をいただいた時、機械には人間の行動を変える潜在能力があることに気がつきました」。

製品は、いつ、どこに収めたかをリアルタイムに管理し、顧客情報に基づいた的確なアフターサービスを提供する体制を整えている。機器に搭載している機能や機器を制御するソフトウェアも随時アップデートするなど、きめ細かなケアを通じて、顧客の信頼度を得ている様子だ。

国内では、業務用アルコール測定器を専門に事業展開する企業は皆無だ。東海電子は、業務用アルコール測定器の開発・製造・販売に特化することで、顧客ニーズに合わせたモデルを取り揃え、現在ではトップシェアを誇っている。

メンタルケアや病気の早期発見
培ったノウハウと技術を生かし
新分野への参入を目指す

1年に二つ新製品を開発することを目指し、これまで『アルコールインタロック装置』や『IT点呼システム』など数多くの製品を生み出してきた。中には、ルート配送を支援する『つぎつぎナビ』、店舗や施設設置型の1タイムアルコール測定器「乗らないDAY(デー)」、目には見えないストレスや緊張度を可視化する『業務用ストレスチェッカーHCPRO』など、独自の発想の商品を世に送り出している。「製品開発のほか、飲酒運転防止インストラクターなど社員の資格取得も会社として支援しています。『飲酒運転者ゼロ』を実現するための情報発信や啓もう活動にも力を入れています」。

**飲酒運転・交通事故ゼロの県
静岡の実現に寄与したい**

今後は、呼気でアルコール濃度を計測する技術を応用し、医療機器の開発にも挑戦したいと考えている。「『ストレスチェッカー』は、社会問題の一つとなっているメンタルヘルス対策機器として、日々の状態をチェックし、心身ともに健康で働くことを支援するための機器です。現在は、疲れや病気などの兆候を呼気の計測で発見で



■略歴
杉本 哲也(すぎもと てつや)
1970年、東京都生まれ。中央大学法学部卒。前職でアフリカや中央アジアなど、開発途上国の海外プロジェクトに入る。2001年東海電子㈱に入社。2020年10月代表取締役就任した。趣味は釣り。「海釣り、溪流釣りなど何でもやりま。静岡は自然に恵まれていて、海山川が近い。遊びと仕事を楽しめる素敵な場所だと思います」と話す。

きる製品開発を進めています」。

強い「静岡愛」の持ち主だ。「東京で生まれ育ちましたが、静岡に移り住むようになってからは、この地が大好きになりました。私はこの時代に生まれてきた意味、役割は何かということをよく考えます。それはともに働く社員にもいつも問うていることでもあります。まずは飲酒運転する人を無くすこと。そして、静岡を、日本初飲酒運転ゼロの県にしたいと本気で願っています。次は日本のゼロ、最終的に世界のゼロを実現したい。今後も、社会の安全、安心、健康を創造する、という理念に基づいたモノづくり事業を通じて、社会に貢献できる企業を目指していきたいですね」。

業務用アルコール測定器のトップシェアを誇る東海電子㈱。2001年、他社に先駆け業務用アルコール測定器の開発に着手し、2003年に製品化。同社の業務用アルコール測定器は、トラック、バス、タクシー、鉄道、航空、船舶など運輸業全般で利活用されている。今回は、昨年10月に代表取締役社長に就任した杉本哲也氏に、これまで取り組んできた事業やモノづくり事業を通じて社会にどう貢献していきたいか、経営者としての思いを聞いた。

句／な／人

杉本哲也

東海電子株式会社 代表取締役社長

業務用アルコール測定器開発製造のパイオニア企業 「社会の安全、安心、健康を創造する」という経営理念のもと 自社製品を通じて社会問題を解決する事業に注力

世界で戦うことができる
ものづくり企業を目指す

昨年10月、代表取締役社長に就任した。経営を引き継ぐにあたり、日本発の技術と製品で世界のお客さまに喜ばれる企業を目指すという目標を定めた。「当社は、私の父(現・杉本一成会長)が、1979年に創業しました。創業当初は大手電子機器メーカーの下請けとして組立加工業を行っていましたが、2000年を過ぎたころから自社製品の開発製造に事業をシフトしていきました」。

2001年、技術系企業に勤めていた杉本社長は、「世界で戦うことができる、ものづくり企業の日本代表を目指す」という決意のもと、東海電子に入社した。「前職では海外事業に携わっていましたが、コスト面で諸外国との競争に負け、撤退していく数多くの日本企業を見てきました。正直悔しいという気持ちでいっぱいでしたし、何としても日本の国際競争力を高めたいとも感じていました」。

1999年に起きた東名高速飲酒運転事故。飲酒運転の大型トラックが普通乗用車に追突し、両親の目の前で二人の子どもが叫びながら亡くなるという痛ましい事故は、当時大きな話題となった。「事故の報道を見聞きし、飲酒運転による事故を無くしたい」と強く思いました。このことが